

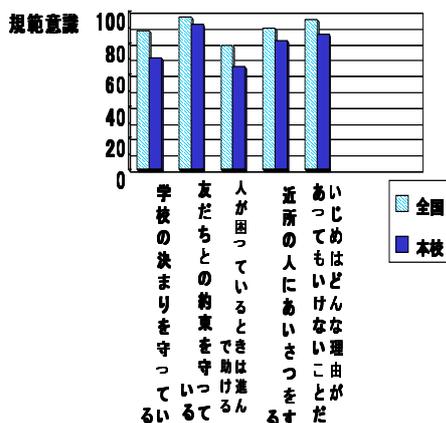
学ぶ楽しさ分かる喜びを子どもたちに

平群町立平群西小学校

自尊感情が低く、「どうせやってもできない」と思い込んでいる子どもたち。学習意欲がもてず、休み時間が終わってもなかなか教室に入らない子どもたち。まず教職員が一丸となって生活指導に取り組んだ。チャイムに合わせて教室に入るようになったとき、次の取組は、授業が楽しくて分かったという喜びがもてるように育てることだった。

(1) 学力調査活用アクションプランを活用した取組の実際

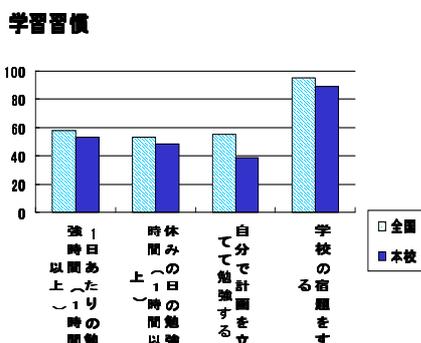
① 学習規律・規範意識の確立



「児童質問紙」(過去4年間の平均)

まず一つのことを守るように促した。「チャイムがなったら、教室に入る。」という学校のきまりを守るよう教職員みんなで呼びかける。授業の始まりは、運動場で遊んでいないか確かめ、授業中は廊下に児童がいないか気配に耳を傾ける。教室に入らない児童を見付けたら、数人の教職員で声をかけるようにした。人が集まる場では、「話を静かに聞く」ことに重点をおいた。整列の仕方や号令のかけ方などを工夫し、整然とした雰囲気になってきている。教職員一丸となって取り組んできた成果である。年間を通じて「あいさつをする」「きまりを守る」「時間を守る」の三つを生活目標として、何度も繰り返し呼びかけている。

② 基本的な生活習慣の確立や家庭学習の習慣化



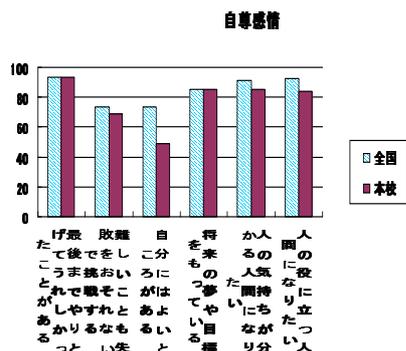
「児童質問紙」(過去4年間の平均)

学校での児童の様子を保護者や地域の方に知ってもらい、よりよい生活習慣が身に付くように家庭にも協力をお願いした。今年度のフリー参観は三日間。児童の様子を保護者同士で知らせ合ったり、地域の方から連絡してもらうことができた。

「西っ子の学校生活」や「家庭学習の手引き」を家庭訪問時に配布。毎年内容を見直し検討する。教職員一致した考えのもと、学校での決まりや家庭での学習時間、生活の仕方などについて保護者に直接話し、理解と協力を得ている。

宿題の提出率もよくなった。家庭や地域との連携の成果である。

③学習意欲の向上



「ようこそ先輩」で活躍している西小の先輩を紹介している。体操選手として中学校や高校でがんばる先輩の新聞記事を職員室前に掲示している。その他のスポーツや音楽、技能で活躍する先輩の話の聞いて自分もやってみたいと声が聞こえることもある。将来へ希望をもち学習意欲も湧いてくる。

ゲストティーチャーによる授業では、さつまいも、菊などの栽培を地域の人と一緒にやることや、書芸の名人に来てもらってガラスの器に墨で字を書くことを教わった。本物に触れる喜びがあり、できればよく、意欲につながっている。

「児童質問紙」(過去4年間の平均)

中学校教員による「出前授業」を3月に行う。中学校の授業に期待と意欲、安心感をもつことができた。

委員会活動や集会活動では、全校児童の前で発表したり集会を企画運営したりする機会を多くもち、やり遂げることで自信をもつことができた。大とんどやゲームをする西っ子大会では、地域のお年寄りとの交流もあって、児童の態度がとてもよくなっていることやがんばっていることをお年寄りに褒めてもらうことができた。高学年によるクリーンキャンペーンも毎年行っている。通学路の清掃活動を保護者や地域の方と一緒にすることで、新聞で紹介してもらったり地域の人に認めてもらったりして自尊感情を高めることができた。

④基礎学力の向上に向けた取組

- ・朝学習 (あすなろタイム)

毎朝始業前の15分間、読書・計算問題(百マス計算)・漢字練習などに取り組む。そのため、職員の朝の打合せは短時間で終わるように工夫し、担任は朝学習の指導に当たる。教員は各クラス2人体制で入り、個別指導も十分できる。時間は短い、集中して取り組んでいるので静かな学習風景である。計算は速くできるようになったという結果も出ている。

- ・夏休み学習教室

夏休みのプール開放日に合わせ、希望者を対象に補充学習を行っている。少人数なので分かりにくいところも自分で質問できることや複数の教員が指導に当たるので個に応じた学習ができることになり、理解も深まった。

⑤授業実践

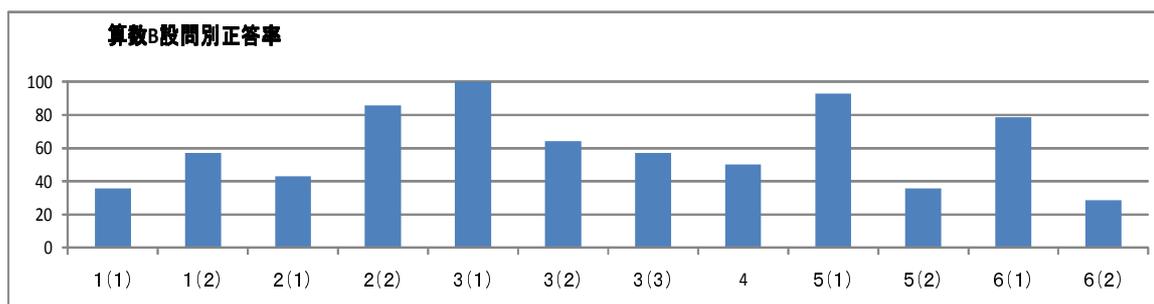
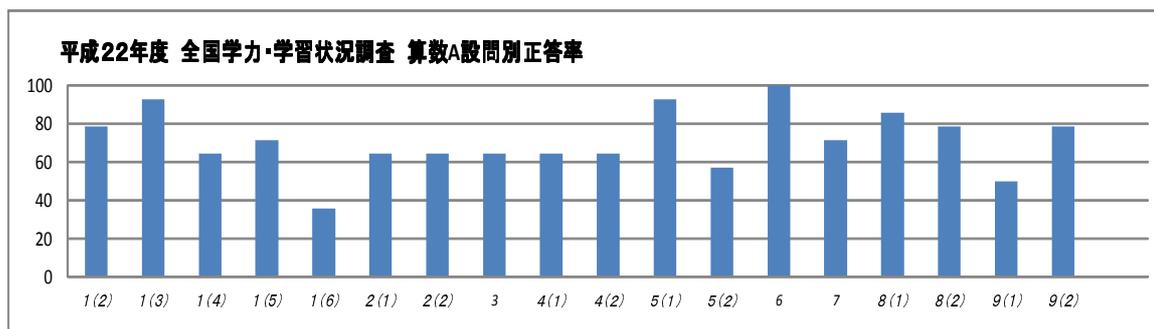
- ・アサーショントレーニング

表現の仕方が分からず、暴言を吐いてしまう、人を傷つける言葉が口から出てしまう児童。その一方で、ガラスの心をもち友達の一言で傷つき、学校へ来にくくなってしまいう児童もいる。相手を思いやりながらも、自己の意思をはっきりと伝える方法を教える必要があった。右の写真はアサーショントレーニングの研修を生かした授業である。教員の働きかけで互いが気持ちよく過ごすには、どんな言い方をすればいいのかについて、互いに意識するようになった。



・授業の改善

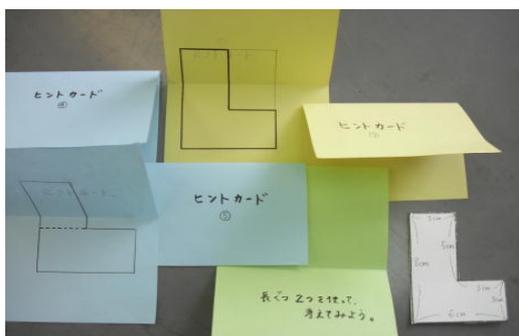
テーマ「言語活動を効果的に取り入れた授業の在り方」



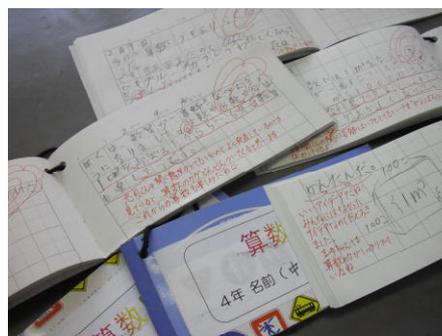
全国学力・学習状況調査の算数Aでは、加法と乗法の混合した整数の計算問題 1(6)、台形の面積 5(2)を求める問題ができていない。計算の仕方や面積を求める公式が定着していなかった。計算の反復練習を行うことで克服していった。算数Bは、本校の平均正答率は全国平均正答率より高く、算数の活用する力が優れていると考えられる。その中で、設問 5(2) 6(2)のように数学的な思考を働かせ、記述式で解答していくことの正答率がかなり低い。そこで、算数科の授業の中で、第6学年では数学的な思考を表現すること、第4学年では課題について自力解決した内容を友達に伝えることを取り入れ授業公開した。

○研究発表会での授業公開

【第4学年「面積」】 課題 「長靴の面積の求め方をたくさん見付けよう」
自力解決した内容をペアや4、5人グループに伝え、考えを明確にしていく。



ヒントカード



算数日記

自力解決するとき、自力で導き出せるように9枚（1枚は、その場で書き込んで渡せるように白紙）の個に応じたヒントカードを用意しておいた。机間指導しながら、個別に渡す。また、算数の授業の終末には算数日記として一言感想を書く時間を確保している。自分がどのように考え、何が分かって何が分からないのか明確にするためである。学習の振り返りをするとともに、学級の中で発表されることで学習意欲を育て、自信をもたせる。

【6 学年 算数「ハノイの塔」】 課題 「カメ吉親子のお引越し」

親ガメから子ガメの順に重なったカメの親子。あ の池から別の池へ引っ越しさせる。



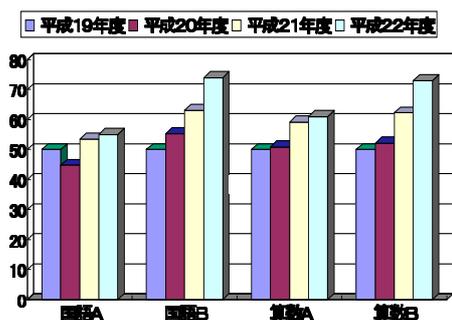
電子黒板を活用。スライド式に提示することで動きがよく分かる。



手作り教材。カメの親子のパズルと池の絵カード

児童の実態に合わせ、興味を高める場の設定、教材や提示の工夫で算数の授業への意欲付けができる。自分なりに考えをもって解決するようにヒントカードを用意するとともに、算数日記を授業の終末に記入する時間を確保する。

(2) 成果について



①本校の全国学力・学習状況調査の推移は、昨年同様に伸びを示し、特に国語Bや算数Bは10ポイント伸びている。算数Bは全国平均を上回り、年度末の再検査では国語Aと算数Aも全国平均を1.5～2ポイント超えた。児童質問紙の学校のきまりを守る、あいさつをするなどの規範意識や自分の将来に希望をもち自分を肯定する感情も全国平均と大差ない。基本的な生活習慣

も定着しつつあり、行動も落ち着いている児童が多い。家庭の協力もあって、準備もよくできて学習に臨む態度がよい。学習指導に重点をおくことができた。

②集会や授業で「話す力」「聞く力」が付いてきた。静かで落ち着いた雰囲気である。委員会活動でも話がよく分かるように絵などを用意し、言語活動に取り組んだ成果が表れてきている。また、自分たちもやればできるという自信も出てきている。

(3) 課題について

①長文を読んで意見をまとめる問題に無解答や誤答が多い。県学力診断テストにも表れていたが、国語では長文を読んで設問に答える問題の誤答が多い。算数では、筆算に変える計算に誤答がある。単位の換算も難しい。計算練習の仕方を検討する必要がある。また、これからも読書タイムの充実を図り、長文を読みこなす意欲と力を付けなければならない。

②将来に夢がもてるよう、キャリア教育をさらに進め、いろいろな職業があることを知らせる。

③小学校で芽生えた学習への意欲が中学校、高校へと進む間に衰退しないよう上級学校へ進学しても学習意欲が持続できるような取組をしていく。

④先進校視察や交流で得た情報を全体で共通理解して具体的に進める必要がある。学年間の児童の実態に差があり、それは、家庭環境の違いでもあるが、教職員で協力し合い、どの学級も学習に向けて意欲的に取り組めるようにしていきたい。

自己肯定感と基礎学力の向上を目指した取組

天理市立北中学校

本校は校区内3校の小学校から進学 of 生徒を迎えるが、過去の「荒れ」の影響を引きずり、低い進学率に留まっている。

こうした背景の中、学習に課題をもつ生徒の比率が比較的高く、全国学力・学習状況調査の結果などにも、基礎的基本的な学力の不足がみられる。これは、「分かったという体験」の不足、自発的学習や新たな学習内容に取り組む上での抵抗感となっている。さらに、問題解決、課題克服に対しても自信がもてず、日常の様々な場面でも自己肯定感の弱さを示す言動も多い。生徒が能動的に学習活動に参加する意欲をいかに喚起するかが課題である。

(1) 学力調査活用アクションプランを活用した取組の実際

① 言葉の力を意識した取組

- ・ 聞くことを徹底させる指導

「生徒の話聞く」「聞かせる話」をすることで静かにさせ、話を聞く態度へと導く。

「教員の話聞けば、いいことがある」と実例(先輩の体験談等)を話すことで集中させる。

- ・ 的確な指示(言葉)とやり切るまで待つ教員の姿勢(「丁寧さ」「しつこさ」)

- ・ 言葉遣いや礼儀作法、マナーの指導

示範指導を通して体に染み込ませる。丁寧語や生徒を納得させる言葉での指導

- ・ 当たり前なことでも「形に表す」指導

「授業規律」「約束事」→教室掲示(説明・復唱・振り返り)。教員の自戒も含めて。

- ・ 9年前から「朝の読書」タイム(毎朝20分間)の実施

→静寂さと落ち着きの中で学びの環境づくり→エスケープと暴力行為が皆無となる。



朝の読書風景



授業規律の教室掲示



校内研修(学力づくり)

② 全校体制の「学力づくり」

- ・ 中学校は教科担任制のため各教科の指導は教科に任されており、学級担任は生徒の生活背景を知っていても、個々の教科における学力の実態はつかみにくい傾向にあ

る。また、学級担任が生徒の実態に応じて独自の学力づくりを進めることは、「なぜこのクラスだけ特別のことをするのか」など、不満を生む一方で、成果が見えにくく、生徒も教員も半ば諦めてしまう傾向もある。これらを払拭するためには、中学校においても教育課程の中に「学力づくり」を明確に位置付け、全校体制で取り組むことが成果を生み出すと考える。

- ・本校における学力づくりはそれぞれの教科指導の根幹となる基礎的・基本的事項を確実に定着させる「基礎学力づくり」と小学校中学年以降からの発達課題となる抽象的思考（科学的思考）へと移行させるための「概念づくり」が本校生徒の課題と思われることから、これを同時に行うことが必要である。「基礎学力づくり」は、教科指導のみならず「朝の読書」や「学力向上タイム」など、学校・学年体制で取り組み、「概念づくり」は、各教科の基礎と基本を意識した意図的な語彙指導等の取組により、生徒の思考形態を具体的思考から抽象的思考（科学的思考）へと発展させることが期待される。
- ・本校における学力づくりのための教育課程編成上のポイントは次の三つである。一つ目は、生徒の実態把握のために「基礎学力確認テスト」（国語・数学・社会）を定期的実施して生徒の実態を把握することである。このことにより担任がクラス生徒の実態（学力と生活）を把握でき、小学校時の学習実態も分かる。また結果は指導資料（教科指導）として生かす。二つ目は、生徒の発達段階を十分踏まえ、3年間の見通しをもった体系的・具体的な目標を設定することである。三つ目は、人格形成のためのキャリア教育（第1学年職業インタビュー・第2学年職場体験学習・第3学年進路講演会、高校出前授業）を通して生徒の自己肯定感を高め、学ぶことの意味をつかませることである。

③学力向上タイムの実施

- ・学習意欲の喚起には、学習方法の具体的提示と成果が目に見えることが必須である。
- ・学力向上タイムは毎週1時間（月曜1限目）に全学年で実施する。学習理解のポイントとなる課題の解消と支援、発展的学習を行う。学年担当教員全員でクラス指導する。
- ・小学校の漢字力と計算力→生徒の自尊心の尊重と学習意欲の喚起
→小学校の学習漢字を熟語の形で語彙として習熟させる。
→入試に出た計算問題（公立高校の過去問題）の活用
- ・中学校1週間の授業内容の復習とポイント確認（授業とのリンク）
→基礎基本の「学力づくり」を教科の授業に振り分けながら、中学校の学習内容にも意欲的に取り組ませることが大切である。
- ・入試に直結した問題演習→能力の高い生徒にも対応できる（自学自習への発展を期待）
→高校入試に出題される基礎基本の問題（過去問）を集めて演習させる。
- ・定期テストへの出題
→目に見える形で生徒に努力の結果を示すには、定期テストへの反映が一番効果的である。これだけ頑張ればこれくらいは得点できるという目安を生徒が実感できることが学習意欲の喚起につながる。
- ・その他（生徒との根気比べ、でも楽しい雰囲気づくりを忘れない！）
→姿勢指導（机、椅子へのかけ方、姿勢）から授業づくり
→鉛筆の持ち方指導（正しく持てないと疲れる、長時間の学習に耐えられない）
- ・学年ごとの取組
2009年度・第1学年…小学校の学習内容「漢字」と「計算」の復習

- ・第2学年…前週の5教科（国社数英理）の学習内容の確認プリント
※確認プリントから定期考査への出題→意欲の喚起
- ・第3学年…生徒の実態に応じた教科時数の増加(学期ごとの弾力的運用)
- 2010年度・第1学年…小学校の学習内容「漢字」と「計算」の復習
…社会の都道府県名、国名、地理的知識
…定期テスト対策プリント
- ・第2学年…市販プリントの利用（小学校の「漢字」「計算」の復習）
…5教科（国社数英理）の単元の復習
- ・第3学年…生徒の実態に応じた教科時数の増加(学期ごとの弾力的運用)
…前週の5教科（国社数英理）の学習内容の確認プリント

④「心が動く」授業づくり → 心が動いてこそ行動できる、学ぶことができる、身に付く

- ・授業規律の確立
 - 「学校生活における約束事」と「授業ルール」の掲示→教員の意識の変化
 - 予鈴チャイム（授業開始1分前）→生徒の動き、教員の動きの変化
- ・整理（ファイリング）の習慣付け
 - 資料を整理することの達成感（学びの証）→安心感
 - 丁寧な指導（プリントの貼り方、プリント回収の仕方、ノートの書き方）
- ・言葉の意味を指導（語彙指導）し、概念化を図る授業
 - 「概念」を学ぶのは思春期以降（小学校高学年から）の課題で、「概念」が意識化できないと「丸暗記」に陥る（暗記は量的に不可能になってくる）
- ・成功体験の積み上げ…発達の最近接領域（ヴィゴツキー）に即した課題の工夫
 - できることをさせる→できると実感させる→ちょっと頑張っただけならほめる（自信をもつ）→成功体験の積み上げ（自己肯定感）→それを教員間で共有する
- ・基礎と基本を意識した授業構成
 - 基礎と基本を区別すると教える内容が明確になる→評価基準も明確になる
 - 生徒の心を耕し追究に耐えられる教材の発掘、教材を生かす指導過程
 - 個に応じた分かりやすい発問・指示（スモールステップ）
 - 専門教科担当教員としての絶対的な専門性
 - 少人数制授業のメリット（生徒との対話）を生かす
 - 教員が生徒の反応（やる気）に触発される→工夫・発展→職員室の話題の中心
- ・全教員による研究授業
 - できるだけ指導主事を招へいし、教科を越えて研究協議に参加する。
 - できるところから取り組み、教科を越えて意見が言い合える雰囲気をつくる。
 - 教科相互の内容の関わりに気付き、他教科の授業づくりを学ぶ。
 - 授業によって違った面を見せる生徒の実態をつかむ。
 - 2010年度は「授業力を高める指導の研究」と「生徒の実態を把握し適切な支援の在り方を考える（観察法）」（特別支援委員会との連携）の2本柱をテーマに研究授業に取り組んだ。



研究授業(少人数第3学年数学)



研究授業(第1学年理科)



職員研修(生徒観察)

⑤生徒の自己肯定感とモチベーションを高める機会の設定

- ・ 人格形成のためのキャリア教育
→ 3年間を見通したキャリア教育(職業インタビュー・職場体験学習・進路講演会・高校出前授業)を通して生徒の自己肯定感を高め学ぶことの意味をつかませる。
- ・ 第1学年「職業インタビュー」(仕事調べ+職業講演会+職業インタビュー)
- ・ 第2学年「1週間の職場体験学習」今年度で13年目→ 職場との生徒の実態課題交流
- ・ 第3学年1学期7月「進路講演会」(講師:ハローワークジョブサポーター・高校教員)
【この間、生徒は高校体験入学・オープンキャンパスに参加する】
2学期10月「高校説明会」(高校教員による出張高校説明会)
11月「高校教員による出前授業」(生徒アンケートにより高校・学科を決定し、第1希望に参加することで意欲が高まる)
12月「先輩による進路講演会」本校卒業生(高校第3学年)
- ・ 総合的な学習の時間(全学年で実施)でも「ようこそ先輩」(講師は本校卒業生及び関係者の社会人・大学生)を実施している。



進路講演会(高校教員)



高校説明会



高校出前授業

(2) 成果について

①指標1「指導方法の工夫改善」について

- ・ 生徒に届く言葉の力を意識した指導
個々に応じた明確な言葉での指導や示範による継続的な指導により「分かりやすい授業づくり」の基盤ができた。
- ・ 授業規律の確立と整理能力の育成
声のみに留めず文字に示すことで、生徒のすべきことが明確になった。教員にとっても曖昧な点が解消され明確に指導できるようになった。また、テストやプリント類の保管指導をすることで、生徒の授業への取り掛かりが早くなり、予習復習の教材として活用しやすくなった。
- ・ 概念化を図る語彙指導
小学校漢字の習得は、中学校教科書の読解と理解に直接反映するという共通理解し、各教科の根幹となる語彙の指導を重点的に行った。概念を表す言葉の意味

を重層的に理解させることで、文章の読解力や多面的に物事を考える力が少しずつ向上してきた。

・全教職員による研究授業

指導主事による指導を受け、教員が自分の授業を客観的に振り返ることができた。また高校担当の指導主事による指導を受けることで、小・中学校から高校へのつながりがよく分かった。生徒の実態を把握し適切な支援の在り方を考える（生徒観察）の研修を1学期に実施したことにより、教科を越えた授業の捉え方を教員間で共有することができた。指導方法の工夫改善には、教員の努力だけでなく、それを受け止める生徒の参加体制が重要なことが具体的事例の検討によって明らかになった。

②指標2「学習意欲の向上」について

・成功体験の積み上げを図る課題設定

学習意欲を喚起し、それを自信と自己肯定感の向上につなげるために、学習方法の提示とその成果が見えるようにすることを中心に授業を構築した。特に重点化したのは教科の勉強方法をまとめた「北中版勉強ガイド」の作成と学力向上タイムである。これにより生徒の成功体験の積み上げが可能となり、授業に臨む姿勢や態度も集中度が増し、学習意欲の向上につながった。学力向上タイムは、それぞれの学年の実態に応じて教材を選定しているが、いずれもスモールステップを大切にポイントの整理と解法を具体的に示し、段階的に生徒の力を伸ばせるような問題を準備している。

・ビジョンを拓くキャリア教育

生徒の学習意欲を高めるには「学ぶ目的」をもたせることが重要である。生徒の発達段階を考慮した人格形成のためのキャリア教育（【第1学年】職業インタビュー、【第2学年】職場体験学習、【第3学年】三つの進路講演会・高校説明会・高校出前授業）を通して、中学卒業後の「生き方」「未来」を提示し、将来の姿を描かせることにより生徒の自己肯定感を高め、学ぶことの意味をつかませている。これらにより「高校での学び」に対するイメージが鮮明になり、進路についての目標ができた生徒も多い。

（3）課題について

○一人一人の児童生徒の発達の実態を見据えた情報の共有（校区内校園との連携）

中学校単独の学力向上の取組には限界がある。中学校区の中で生徒は生活し成長していくという視点を持ち、生徒一人一人の背景や発達の実態を把握しながら、その課題解決に向けた支援をしていくことが学力向上への礎となる。そのためには校区内校園とこの視点を共有した共通理解と情報（事実）の共有（データの蓄積）が不可欠である。保幼小中そして高校へと成長していく子どもたちの発達における問題点や気付きを共有、継承していくことが求められる。連携の難しさを克服する手がかりとして、実社会で生きる学力の育成を目指した「学びの連続性」（眼前の子どもたちの将来像に思いを馳せること）を認識することを基盤にした教職員の信頼関係づくりを進めていきたい。

4 確かな学力の育成に係る

実践的調査研究の成果と課題

学力向上実践研究推進事業3年間の取組を振り返って

奈良教育大学 小柳和喜雄

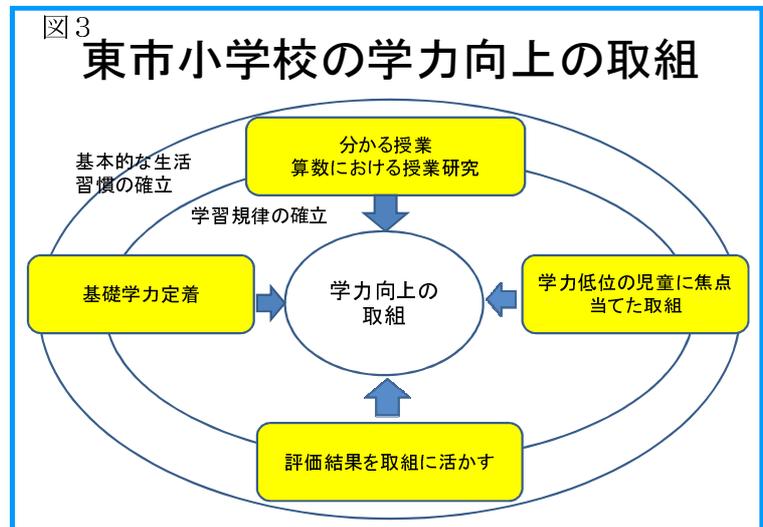
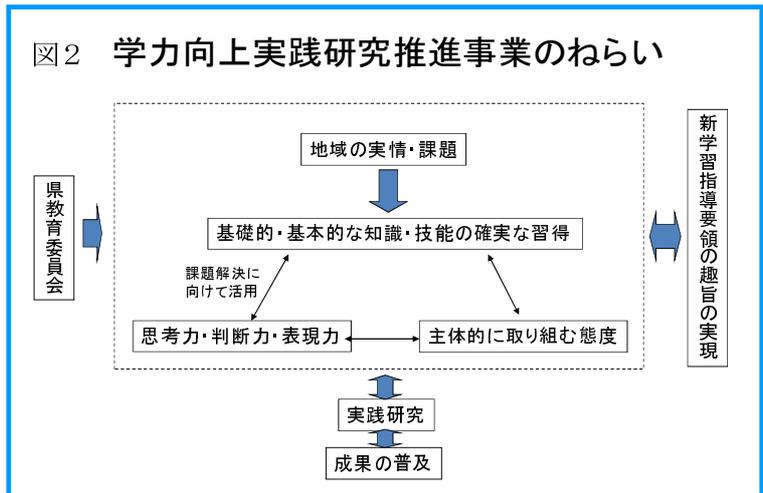
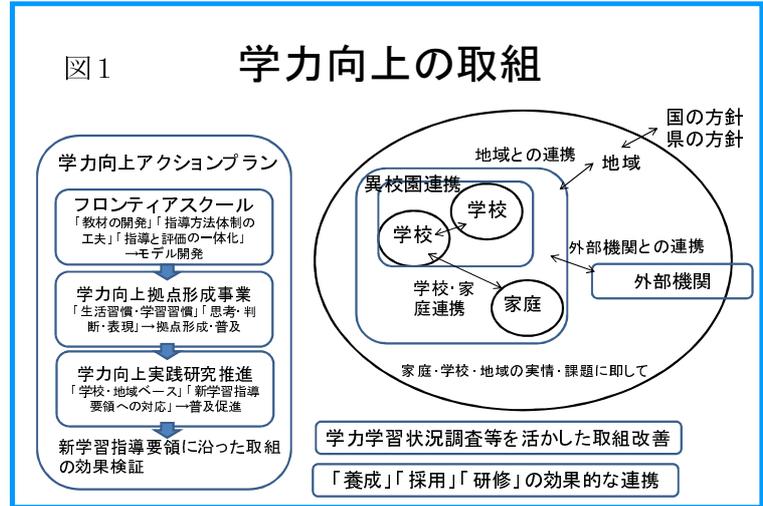
1. はじめに

学力向上実践研究推進事業は、図1のように、平成14年度から行われた学力向上フロンティア推進事業の後継に位置付く事業でした。これまで6年間の推進校の財産を受けて、平成20年度より、東市小学校、都南中学校、伏見中学校、曾爾中学校の4校が参加され、3年間、研究が進められてきました。この第3期に相当する事業では、図2に示されているような「ねらい」に即して、平成23年度から小学校で完全実施される学習指導要領も視野に入れ、学力向上のモデル的な取組を、実践研究を通じて進めるものでした。そして最終的には、地域の学校に普及・促進する役割を担う事業でした。

平成20年度の出発点では、I型「基礎的、基本的な知識・技能の一層の定着を図り、教科の知識・技能を活用する学習の充実」、II型「総合的な学習の時間において、教科等を横断した課題解決的な学習や探求的な学習」、III型「新学習指導要領における新しい教育内容に関する指導方法や教材の開発」が研究の重点課題でしたが、平成22年度からは、ここに教育の情報化が重点課題として加わり、全部で四つの課題から選択して取り組むことが行われてきました。奈良県の4校は、これまで平成20年からの研究方針を継続していくために、I型からIII型を基本に選択し進めてきました。以下、四つの学校の取組から得られた成果を概観します(詳細は各校の取組のページを参照)。

2. 東市小学校の取組

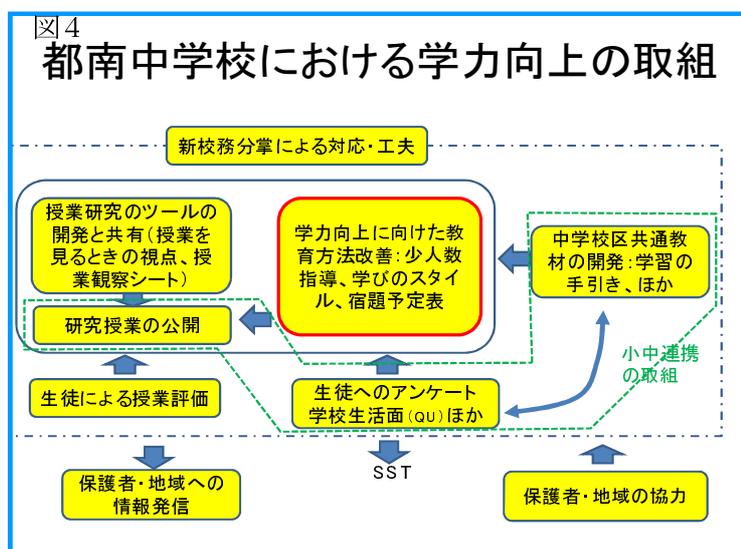
まず、東市小学校は、これまでの学校の取組の財産を引き継ぎ、「(1)「数と計算」のさらなる実践、



(2) 高学年の2極分化への対応、(3) 書いてまとめる力の育成、(4) 発表交流、(5) 基礎を育てる学習、(6) 活用をする力を育てる学習、(7) 学びに向かう主体的な姿勢・意欲をその取組課題として明確にしました (R: 調査・実績に基づく課題の明確化)。そしてその課題解決に向けて、研究主題を「子どもが主体的に学び、確かな学力を付けていくために～基礎・基本の確実な定着を目指して～」と定め、図3に示した取組モデル (基本的な生活習慣の確立と学習規律の確立という2層をベースに、四つのアプローチから学力向上に挑む) を描き (P)、対応組織も明確に位置付けながら実践を積み上げてきました (D)。実際に行われたこととしては、「学習規律の徹底・基礎 (東市っ子の学校生活という手引きを作成し、全体で指導に利用)」「学力の定着指導の実施 (一斉と第3学年以上)」「6年間を見通した、各学年1年間で学力定着をさせる力の確認と実施」「家庭教育支援 (家庭と児童への啓発活動: 家庭学習の手引きの作成)」「休み時間・放課後の補充学習」「2名の追跡調査」「話し合いを生かす取組」「子どもたちの将来を保障し、展望を持たせる」などがあげられ、その取組を通じて得られた成果を公開研究を伴う研究発表という形で示しました (CA)。東市小学校の取組は、地域からもさらなる信頼を獲得し、地域ぐるみで学校を応援する雰囲気を作り出してきていること、同じ学力向上に取り組む本県の掖上小学校にも影響し、県の学力向上の取組として普及促進に寄与する成果を上げてきました。

3. 都南中学校の取組

次に、上記、東市小学校の子どもたちが進学する都南中学校は、その取組課題として調査に基づき「学力の2極化の進行、学習意欲の低下、問題解決能力不足」の三つを上げました (R)。結果、研究主題として「全ての生徒の確かな学力の定着を図り、『学びのエネルギー』と確かな『進路選択力』育む」が定められました。最初に取り組まれたのは、「校務分掌改革」であり、「授業評価・学習の見通しを与える取組」

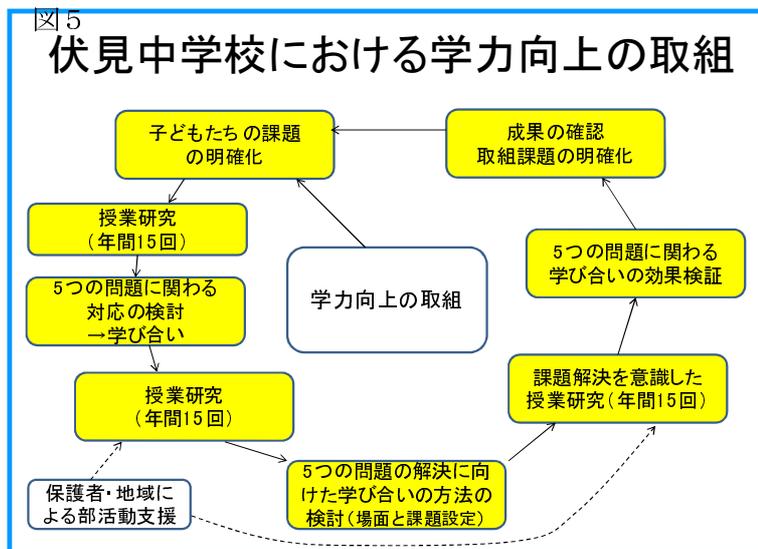


「数値目標を決め、取組の効果を検証する」「小中連携の取組を学習規律、学力向上に活かす」などが取り組まれました (D)。翌年からは、1年目で得られた結果を受けて (C)、より学校で組織的に学力向上に挑むために「新しい学びのスタイル」を教員全員で取り組むことをはじめ、コの字型の机の配列、少人数指導、宿題予定表など具体的なアイデアを活かす取組をはじめました (PA)。3年目には、2年目の取組をより充実させていくため (学び合いの質を上げるために、関係作りに関する調査や話し合いの具体的方法を磨く) に、「QU調査」「ソーシャルスキルの定着」などに取り組みました。さらに「家庭学習の定着」に向けての保護者の理解と協力を高める情報発信を計画的に進め、小中の連携についても継続的に取り組みを進められてきました。都南中学校の取組は、職員全体で課題解決に向けて絶えず調査を通じて、その取組を洗練させていこうとする組織的教育力をパワーアップのモデルを提供すると共に、学力向上に向けて、様々な手法をくみ上げていくモデルも提供してくれました。

4. 伏見中学校の取組

他の中学校でもよく見られる状況下にある市街地に位置付く中規模の伏見中学校では、その取組課題として、「学習意欲が低く、学ぶ喜びが味わえていない、学力の2極化傾向が見られる、知識・技能を活用する能力が弱い」といった点を課題として明確にしました。そして、研究主題「豊かな心と確かな実践力をはぐくむ学びの共同化」を定めました。この課題を解決していくために、授業研究を年間通じて15回行いながら、教員全体で、授業研究を通じて生徒の学習する様子を明確にするように努めました (年間15回の授業研究を遂行するために、保護者や地域の支援を得てクラブ活動の監督に参加いただき、放課後の教員研修時間の確保を可能にするシステムを構築)。そして、その後、より課題を焦点

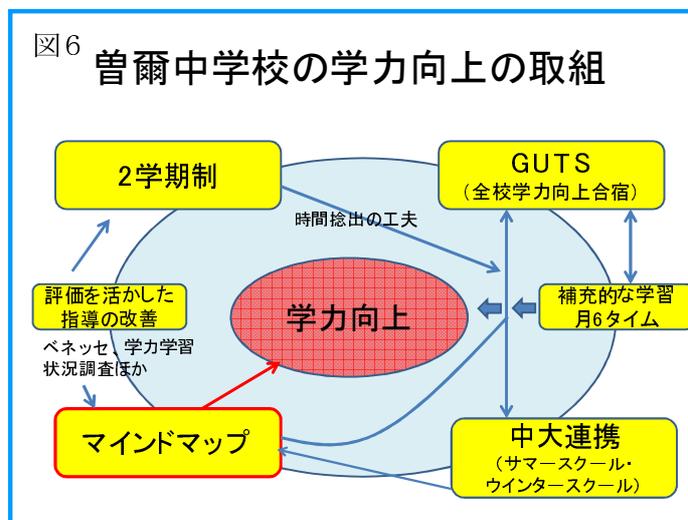
化していく作業が行われ、五つの問題が明らかにされました (K J法などを通じた問題・課題の絞り込み：R)。その後は、この五つの課題の解決に向けた取組として「学び合い」の手法に着眼し、各学年、各教科でどのような学習課題や授業のプロセスで「学び合い」を適切に選択利用すると、五つの課題の解決や学力向上につながるかを実践研究と調査結果の分析を通じて明らかにする取組が行われました (五つの問題に関する生徒の意識調査を定期的・継続的に行い、経年変化を測定する：取組の評価と成果の評価、また学力と五つの問題の関係についても、定期考査の結果と五つの問題の意識調査の結果を生徒個人ごとに関係付けて見る：DC)。3年目の取組では、2年目までの取組の成果と課題を受けて、五つの問題解決と学力向上に寄与し、学び合いを効果的にする「学習課題の設定」の工夫を検討対象に入れ、授業研究を年間15回積み上げてきました (P A)。それによって研究授業と研究協議による学校組織の効果的な取組 (学校として、各課題、各授業のプロセス、「学び合い」を成立させるための少人数グループによる学習スタイルや様々な活用モデル (学び合い伏見モデル) の姿を明らかにされました。伏見中学校では、教員の声を絶えず取組の方法や研修に反映させ、また取組に対する生徒の声を丁寧に拾い、教員・子ども・保護者・地域と学校ぐるみで、自分たちで定めた五つの問題の解決と学力向上をつなぐ取組を進められてきました (図5参照)。似た状況が多いと想定される伏見中学校の取組は、そのような同じ状況にある学校にとって、どのような経過を通じて課題を明確にし組織で取り組むか、学習課題や子どもの様子によってどのように「学び合い」を効果的に用いていくかなど、参考になるモデルを提供してくれました。



5. 曾爾中学校の取組

最後に、曾爾中学校の取組は、小規模と地域環境を活かしたきめ細やかな指導、及び様々なユニークな取組のアイデアを示してくれるものでした。まず取組課題としては「体験不足からくる表現力・思考力不足、コミュニケーション能力の不足、家庭学習の習慣の未定着」などが明確にされ、その解決に向けて、研究主題として「新学習指導要領における教材や指導法の開発とともに、家庭学習定着の手立てを工夫する保護者との連携強化」と定められました。

そのため、その取組は、大変ユニークで、まず、授業時間の確保を目指して、2学期制の導入を行い、それによってどのように授業時数が確保でき、それによる学習効果もどのように変わるか、継続的に調査されてきました。次に、中学校と大学の連携などを活かす、①サマースクール、ウインタースクールの実施 (中大連携)、②全校での学習合宿であるGUTS、など、他校であまりみられなかった取組を遂行し、そのモデルを提供してくれました (R-PDCA)。また、③自

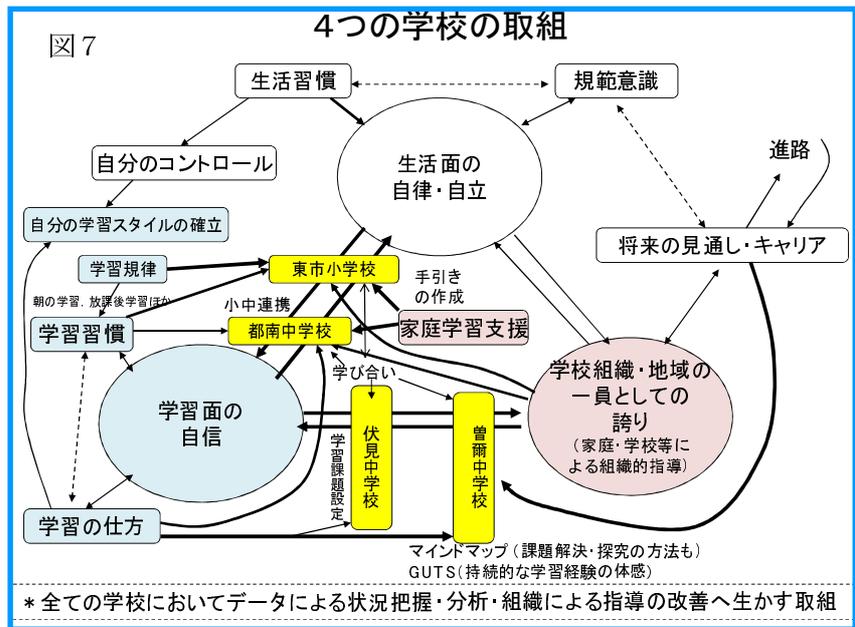


あまりみられなかった取組を遂行し、そのモデルを提供してくれました (R-PDCA)。また、③自

主学習の時間設定の試みとして月6タイムの導入、個人の学習データベース化（問題データベースの活用）など、個々の定着に着目した試み、あるいは④学習の仕方の学習と関わる「マインドマップ」という方法の導入・活用（DCPA）、などにもチャレンジされ、各教科で「基礎学力の向上」と「活学力の向上」に向けた様々な取組を行ってきました。曾爾中学校の取組は、生徒のもっているものや確かな定着を引き出すユニークな取組の視点と、2学期制の評価、学力調査結果を丁寧に見て指導に活かす堅実な取組の視点を提供してくれました。

6. 四つの学校の取組から学べた学力向上の取組の視点

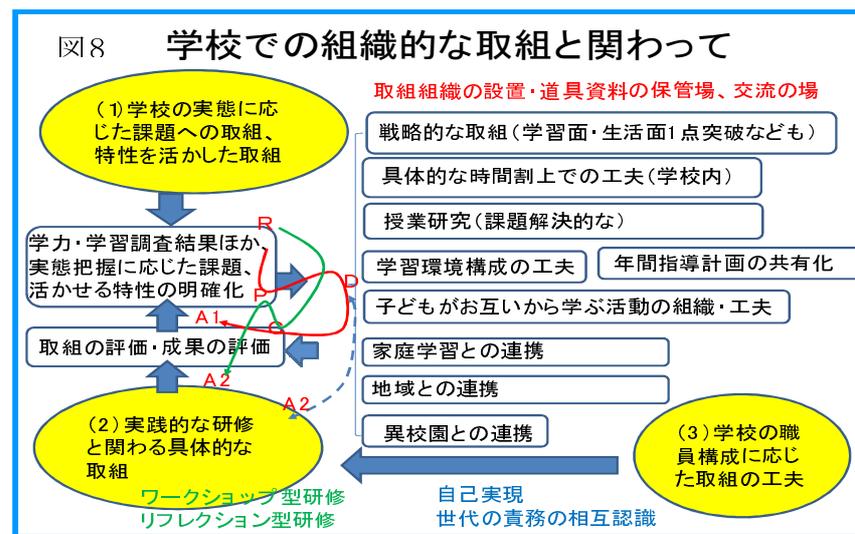
以上の四つの学校の取組を俯瞰して、どのような取組のポイントが、組織的な学力向上の取組として行われてきたかを考えてみると、図7が描ける。要となるのは、やはり現状の調査、取組によって得られた成果などをしっかり見ていく状況把握・分析力、そして、当たり前ではあるが「生活面の自律・自立」の指導と「学習面で自信を持たせる」指導が重要である。また、それには、学校組織、地域が一緒になって、子どもを育てる雰囲気作り（元気が出る研修、学校の取組を理解して応援を得る地道な広報活動）と具体的な一歩・手立て（家庭学習の手引きほか）が不可欠であることがわかる。



7. 学校の状態にあった組織的教育力の向上に向けて

最後に、四つの学校の取組から、これまで県でも進めてきた螺旋的に高めていくR-PDCAモデル（それを運用する組織・環境の整備も忘れてはならない）はやはり有効であるが、学校によってはR-DCPAサイクルやR-DC-PDCAサイクルなど、調査から課題を明確化しながら、まず実践をして、その評価結果を通じて計画も練り上げていくといった学校の組織的取組もあり得ることが見えてきた。また、プランへの納得・合意、アクションの改善には、この4校でよく聴

かれた声ではあるが、職員全員で実際に考え、無理せずできるところから入り、その達成感を分かち合い、次へつながる雰囲気作りをしていくことが重要であること、自信と誇りを学校全体でもてる取組にもっていくことが重要であることが再認できたといえる。



学力調査活用アクションプランの成果と課題

奈良教育大学 棚橋 尚子

1. はじめに

学力調査活用アクションプランは、平成 21 年度に引き続き、県下の児童生徒の確かな学力育成のため全国学力・学習状況調査に基づき行われた事業である。全国学力・学習状況調査は今年度から抽出形式となり、奈良県では抽出校と希望参加校を合わせて公立小学校では 207 校中 137 校が、同中学校では 107 校中 83 校が調査に参加した。

奈良県の場合、過去 4 年間、国語、算数・数学の A B 問題とも調査結果は全国平均を上回っており、学力の素地はある程度できていると見ることができる。しかし、情報活用力や記述力の不足、自尊感情・学習に対する肯定観の欠如など個々には課題があった。平成 21 年度の同事業ではそのような点を克服するため、推進校での積極的な取組が実施された。その結果、基本的な生活習慣や学習における基礎基本の定着が児童生徒の学習意欲の向上を導き、期待にたがわない成果を得ることができた。この結果は、学力向上フォーラムやリーフレット、市井でのワークショップ、さらには報告書等を通して県の学力向上に反映でき、その点でも大きな成果があったと言える。しかし、一方では、思考力・判断力・表現力の育成にさらなる努力が期待されるという結論にも至った。そして、この点は本年度の全国学力・学習状況調査結果でも課題となった。

思考力をはじめとした一連の能力を伸長するには言語の営みが不可欠であり、言語活動を充実させることで確かな学力を身に付けさせるという喫緊の課題が浮上した。これは平成 20 年告示の学習指導要領が求めていることとも共通する課題である。また、児童生徒個々の課題とは別に、調査結果に基づき実践的な研修を実施している学校の割合が全国平均を下回るという点も前年に引き続き明らかになった。以上のような経緯から平成 22 年度の事業では、授業の在り方にさらなる焦点を当てることとなった。言語活動の充実を図った学校体制での「授業力の向上」が大きなテーマとして設定されたのである。

2. 言語と学力

従来日本では、「言葉にすることは難しいけれど…」という言い方が許されてきた。特に学校現場では、教員がその「言葉にできない点」を補足説明し、児童生徒が納得するという授業展開が通常であった。2000 年から 3 年ごとに実施されている PISA 調査において日本の 15 歳生徒たちが、記述式問題に弱い、無答率が高いという課題を露呈した。PISA 調査の問題は従来日本で行ってきた「読解」とは様相の異なる「読解」力を被験者に求めていた。全国学力・学習状況調査は PISA 型読解力を意識した問題構成を工夫してきたが、ここでも児童生徒の実態に同様の傾向があることが問題となった。「間違っていると恥ずかしい」という意識が働き、記述しないという向きもあるかもしれないが、大きな原因は「言葉にしないが…」といった日本独特の「表現様式」への「慣れ」にあると言える。つまり、言葉にしないことへの寛容がこのような事態を招いているのである。しかし、理解しているか否かは言葉にしなければ実際のところ判断はできない。書き言葉であればなおさらである。欧米諸国では、「表現できていないことは理解できていない」との考えの下、積極的に表現することを推奨される。日本にはこういった考え方が根付

いていないのだと思われる。

日本には「察しの文化」と言われる美しい表現様式がある。思っていることをみなまで言わなくても聞き手が話し手の意図をくみ取りふるまう様式である。表現しない奥ゆかしさ、相手に寄り添うさりげなさ—日本のコミュニケーションは作物採取を目的とした共同体形成を基盤に、「もののふ」の作法も加わり今日につながってきた。しかし、そのことは日常生活の中に連綿と受け継いでいくこととして、学校教育では言語による思考力・判断力・表現力の育成を目指していかななくてはならない。一人一人の子どもが「生きる主体」として世の中に息づいていくことを保障することが教育の役割だからである。そして、これらのことはまた、場によっては話し手の意図をくみ取り、場によっては自己の意見を述べきるといった、「場に応じて言葉を使い分けることのできる言語運用者の育成」を目指していることだと言えるのである。

さて、従来言葉の力は主に国語科で育成してきた。しかし、言語に導かれる思考力・判断力・表現力はどの教科においても育成されるべき力である。学習指導要領に示された「言語活動の充実」は、単に全教科において言語活動の場を設定する、行わせるという意味ではなく、それぞれの教科で仕組む言語活動が教科内容の理解や深化といった教科の力そのものの向上に関わっていくものであると捉えるべきである。ごく卑近な例でいえば、教科における専門用語はその内実を言語で説明させることで真の理解に達するのである。また、思考のプロセスを言葉に表すことで、自己の考え方を客観的に振り返るとともに認識を深化していくことができるのである。

3. アクションプランにおける取組の意義と成果

(1) 授業改善の必要性

平成 22 年度、本事業においては県教育委員会、市町村教育委員会の連携の下、以下の 5 校が推進校として授業改善に取り組んだ。

御所市立掖上小学校

御所市立名柄小学校

平群町立平群東小学校

平群町立平群西小学校

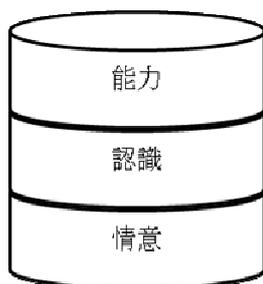
天理市立北中学校

各推進校は、児童生徒の確かな学力の育成に向け、学習規律等の基本的事項の指導を基盤に授業の改善及び教員の指導力のさらなる向上を策定した。

児童生徒に確かな学力を培うためには、そのことを目指した授業を行うことが必須である。今日求められている学力の中核が「能力」にあるとすると、能力を育成する授業を措定することが肝要である。情意面の育成を重視した新しい学力観の台頭以降、「学習者主体」や「個の尊重」が叫ばれてきた割に授業改善は進まなかったというのが実情である。それは、学級定員の多さゆえの個への対応の難しさなどの要因にもよるかもしれないが、やはり教員個々の研鑽・努力の実効性の多寡によるところが大きいと言える。

国語科の例でいえば、思考力を育成する授業を行うためには話す・聞く、書く、読むという言語活動をまずもって学習者に保障することが必要である。国語といえども「言語活動の充実」をどのように図るかを第一義に考えるべきである。先にも

述べたように、表現することでしか、学習者の理解や思考の在り方が測れないとすれば、授業の中で表現活動をどのように設定するかが非常に大きなポイントとなる。私はかねてより、ペアやグループ活動による言語活動の保障、書くことを核とした授業構成の在り方といった授業改善の観点を提示しているが、そのような活動を授業にどう組み込むかは、指導目標、学習者の実態、教材特徴の3要素の関わりの中で考えていくべきことである。また、学習者がどのような状態に到達すれば思考力が身に付いたと判断するのかという評価の在り方が非常に問題になってくる。特に小学校では、標準化されたテストで単元評価を行うことが多いが、本来授業で扱った教材でテストを行うことが、能力育成の指標となりえるのかは今一度考えてみるべきではない。思考そのものを測定しないで「覚えていること」を試していないかという点である。



ところで、左図は学力を模式的に示したものであるが、能力を伸ばすことだけを考えていても総体的な学力とは言えず、能力を支える知識、理解などを含む「認識」、さらには学習そのものを意欲的に進めていくための情意面の育成のどれをも欠くことはできない。教員は、児童生徒がそれぞれの課題を意欲的に探究し表現する授業を組織していくことが重要である。また、思考・表現を有効なもの

にするために見落としとしてはいけないのが、漢字・語彙の力である。一口に「思考」と言っても、「推測」、「推量」、「考察」、「考究」、「発想」など多くの関連用語がある。それらの語を獲得しなければ表現主体は自身の思考の位相を措定することができない。また、国語科のみならず、どの教科においてもそれぞれの教科に必要な不可欠な語彙がある。たとえば、理科では「物質」、「酸素」、「調べる」、「溶ける」、「熱する」など教科の専門語やその関連用語があり、そのような語彙の獲得は教科の内容理解と不可分な関係にある。

(2) 推進校の取組の意義と成果

① 職員の意識共有と学校の活性化

平成22年度、各推進校では、全国学力・学習状況調査の結果を受けて、学校の課題を明らかにしてその課題を克服するための学校体制を組織した。各校の学力向上を進める上でこの学校体制の組織化は最も重要なことである。教員が一丸となって目標に向かいそれぞれの課題意識や既存の知識・技能をもちより、意見を交流する中で、より効果的な指導の工夫や取組が生まれてくる。共通意識をもって全校的な課題に取り組んでいくことで共同体の意識が高まることは、よりよい学級集団を作っていく過程と同じである。

各推進校は、それぞれの課題に鑑みる形で組織をつくり研究に取り組んでいった。たとえば掖上小学校では、授業力向上研究部・基礎学力研究部・家庭学習支援研究部を設置し、それぞれの教員が課題解決の方策を工夫していった。このような組織化が、目標の達成を促し、教員の授業改善意欲をさらに高めるサイクルを生んだことが本事業の成果の一つであることは明白である。

②児童生徒一人一人の表現を重視する授業の方向性の提示

前述したように、国語以外の教科においても思考過程を表現するという事は学力向上のための重要な活動である。本年度の授業では掖上小学校、名柄小学校、平群西小学校の3小学校が算数科を中心教科にして学力向上に取り組んだが、その3校ともに「算数日記」の活動を取り入れている。また、数や式などを用いながら自分の考えを説明する場面の設定など、思考を言語化する活動を積極的に授業に組み込んだ。一方、そのような表現を支える「語彙」の指導についても、平群東小学校の語句集め、北中学校の語彙の概念化の活動など焦点化した取組による成果が見られた。

4. 学力向上に向けた今後の課題

本事業の課題は、推進校での取組の成果を県下の全ての学校に「実質的に」広め、各学校がそれぞれの課題に応じて授業改善を図り、児童生徒のさらなる学力向上が見られることである。そのために、次年度以降も多くの学校が全国学力・学習状況調査に参加する環境にあってほしいと考える。また、今後は授業の内外で学力の評価をどのように行っていくかという点が必要であると考え。思考力や判断力、表現力が身に付いた状態が「具体的に」どのような状態であるのか、スモールステップで考えていくことで指導の在り方もさらに改善されていくのである。

5. おわりに

国語科教育の領域に「スピーチ不安」という術語がある。これは、聴衆の面前で話をする際に感じる不安感のことで、過去のスピーチにおける失敗経験が要因の一つであると言われている。このような状態を起こさせないためには、学習者に成功経験を積ませることが重要であり、そのためには事前の綿密な指導や、スモールステップでの目標設定と指導の遂行、過程の重視などの対策が講じられる。成功経験を積むことが学習者の学習意欲につながり、さらなるステップアップに取り組む原動力となる。

今回、各推進校の教員集団にも同じような効果が見られたように思われる。全国学力・学習状況調査から課題をすくい上げ、共通意識をもって授業改善に取り組んだ各校では、学力調査等の結果が向上するなど、本報告書に報告されたような確実な効果をあげることができた。これは、教員にとっての「成功経験」である。2月に行われた「学力調査活用アクションプラン推進協議会」終了後、参加された推進校の校長先生からは、先生方の「もっと授業を見に来てほしい」という声を伺うことができた。以前の実態からは想定しにくい変化であるとのことであった。

このように、教員も成功経験を積むことが重要であり、それは学校全体で取り組んでこそ可能なことなのである。本事業ではまた、各校の取組をまとめたリーフレットとそのウェブ版も作成された。ウェブ版では推進校のサイトへジャンプすることも可能であり、各校の取組内容について簡便に入手することができる。「4.」の課題の中に、県下全ての学校が推進校と同様に各校の実態に合わせた授業改善に取り組む必要があると述べたが、そのヒントはデジタル化された今日の社会では文字通り「目の前にころがっている」と言える。学校改善、授業改善、研修の充実から導かれる教員の指導力向上と家庭の教育力支援を巻き込んだ取組が今後も展開されていくことを願ってやまない。

5 支援委員会、推進協議会委員名簿

平成22年度確かな学力の育成に係る実践的調査研究支援委員会委員名簿

	所 属	職	氏 名
1	奈良教育大学	教 授	重松 敬一
2	奈良教育大学	教 授	棚橋 尚子
3	奈良教育大学	教 授	小柳 和喜雄
4	奈良市教育委員会	課 長	石原 勉
5	天理市教育委員会	主 幹	西邨 仁志
6	御所市教育委員会	課 長	秋元 直樹
7	平群町教育委員会	指導主事	亀井 孝至
8	曽爾村教育委員会	課長補佐	森澤 恵子
9	県教育委員会事務局学校教育課	課 長	吉田 育弘

事務局	職	氏 名
県教育委員会事務局学校教育課	係長	吉村 茂
県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	東畠 智子
県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	椿本 剛也
県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	山本 剛

(この名簿は平成22年度のものである)

平成22年度学力向上実践研究推進協議会委員名簿

	所 属	職	氏 名
1	奈良教育大学	教 授	小柳 和喜雄
2	奈良市立東市小学校	校 長	西本 浩章
3	〃	教 諭	吉田 菊春
4	奈良市立都南中学校	校 長	大澤 清
5	〃	教 諭	吉川 潤一
6	奈良市立伏見中学校	校 長	林 雅人
7	〃	教 諭	中西 立美
8	曾爾村立曾爾中学校	校 長	井作 謙
9	〃	教 諭	森田 真視
10	県教育委員会事務局学校教育課	係 長	吉村 茂
	事務局		
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	東畠 智子
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	椿本 剛也
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	高田 聡

平成22年度学力調査活用アクションプラン推進協議会委員名簿

	所 属	職	氏 名
1	奈良教育大学	教 授	棚橋 尚子
2	奈良市立六郷小学校	校 長	西岡 たか代
3	生駒市立生駒北中学校	校 長	安達 光男
4	御所市立掖上小学	校 長	中村 廣幸
5	御所市立名柄小学校	校 長	筒井 通子
6	平群町立平群東小学校	校 長	岡 弘明
7	平群町立平群西小学校	校 長	池田 英二
8	天理市立北中学校	校 長	長友 宏光
9	県教育委員会事務局学校教育課	課長補佐	廣瀬 保善
10	県立教育研究所	小学校教育アドバイザー チーム調整員	下住 剛士
	事務局		
	県教育委員会事務局学校教育課	係 長	吉村 茂
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	東畠 智子
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	椿本 剛也
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	東元 信浩
	県教育委員会事務局学校教育課	指導主事	竹村 謙司

(この名簿は平成22年度のものである)